

茂木敏充衆議院議員との対談 第2回

全3回

衆議院議員 茂木敏充先生

開倫塾塾長 林明夫

林明夫：おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。

今朝も「開倫塾の時間」をお聞きいただきまして有難うございます。

今朝の「開倫塾の時間」は、先週に引き続きまして衆議院議員の茂木敏充先生をお招きして、お話を伺いたいと思います。先生、よろしくお願い致します。

茂木敏充先生：おはようございます。よろしくお願い致します。

林：今週は、金融危機の中で日本とアメリカをどのように考えたらよいのか。特に、日米の経済。。。対策についてお話を伺いたいと思います。オバマ政権は金融危機の解消を最優先に対策を進めているとお聞きしました。そのオバマ政権の特色や今後の課題はどのようになってくるのでしょうか。

茂木：先週もお話しましたが、オバマ政権の支持率は大変高く、発足当初は68%で、ケネディ政権の72%に次いで歴代2位ということです。同時に、アメリカ国民に「どういう問題に関心を持っていますか」というアンケートを取ると、80%の国民から経済の問題、景気の問題、そして失業対策という答えが返ってきます。オバマ政権にとって一番大切なのは、まず経済の立て直しということになってくると思います。

ところでアメリカは、新しい大統領が誕生しますと100日間はマスコミも新大統領に対して批判をしません。これは「ハネムーン」または“first hundred days”「最初の100日」とも呼ばれます。そこで、この100日の間に政策なども比較的スムーズにいろいろなことができます。大恐慌の時も、ルーズベルト大統領がいわゆるニューディールをやったわけですが、そのニューディール関連の法案も、最初の100日、つまりfirst hundred daysでほとんど成立しました。

オバマ政権を見ていまして、72兆円の経済対策、これは「米国経済回復・再投資法案」と言われているのですが、これもハイスピードで進められています。72兆円というと相当な規模で、この中には300万人から400万人の雇用創出のプログラムも含まれています。また、単に緊急の危機対策だけではなく、「グリーン・ニューディール」という言葉をよく使っていますが、日本と比べるとアメリカのエネルギー効率はまだまだよくないので、エネルギー効率を向上させたり、イノベーションを推進するという新しい成長モデル作りが大きな目標となっています。

林：今、茂木先生からいろいろお話を伺いいただき、これでアメリカの経済は早期回復の見通しが立つのか、ということがまた疑問になってきましたが、どうでしょうか。

茂木：率直に言って、先行きは相当厳しいです。日本も今厳しい、厳しいと言われるのですが、それ以上にアメリカは厳しいと思っています。例えばアメリカの家計部門を見てみますと、今までに借りた住宅ローン、カードローン、更には自動車ローンで大幅な赤字なんですね。全体で言いますと400兆円くらいの赤字、専門用語ではover leverage（オーバー・レバレッジ）という言葉を使うのですが、要するに借りすぎなのです。自分の身の程以上の生活をしてきた、このツケが今回ってきているという形です。

一方、日本を見てみますと、確かに国は赤字、地方財政も赤字なのですが、一般の家庭は堅実です。アメリカの400兆円の赤字に対して、日本の家計は1000兆円を越える黒字ということですから、消費とかいろいろなことを考えても、立ち直るとしたら日本のほうが早いのではないかと思います。また、金融機関を見ましても、去年は私も金融の担当大臣をさせて頂いているいろいろな形で日本の金融機関の分析をしましたが、今、日本には700行くらいの銀行、信用金庫、信用組合がありますが、公的資金を投入しないと立ち行かないという状況ではありません。これに対して、アメリカには小さいところも含めて金融機関が8500行もあるのですが、その中の214行にはすでに公的資金を投入しているのです。更に、公的資金がないと立ち行かないということで、今900行が公的資金の申請をしています。このように、家計部門を見ても、金融セクターを見ても、アメリカのほうが相当厳しいということが言えるのではないかと思います。

林：まだまだ大変なわけですね。

日本とアメリカの自動車メーカーを比較してみるとどうでしょうか。

茂木：トヨタをはじめ日本の自動車メーカーは、一昨年までは非常に好調だったわけです。ところが、昨年秋くらいから減産、そして減益という状況になって深刻なのは確かですが、それでもつなぎ融資がないとやっていけないという状況ではありません。短期の落ち込みが激しいので、景気が悪くなったという実感も強いのですが、主要メーカーは4月、5月くらいには在庫調整も終わります。

それに対して、アメリカのビッグ3、つまりGM、フォード、クライスラーですが、この中のGMとクライスラーはすでにつなぎ融資がないとやっていけないような状況なのです。年内にはこのビッグ3の体制が崩れるのではないかと、という話も出ていまして、自動車メーカーひとつをとっても、やはり日本のほうが状況はよいのだと思います。

林：茂木先生のお話をお聞きすると、悪いと言われる日本経済は、アメリカと比べるとまだマシなほうだということですが、今の政府の対策で十分だということでしょうか。

茂木：決してそうは思っていません。ただ病気の症状で喩(たと)えると、今のアメリカ、そしてヨーロッパ経済はもう肺炎の症状ですね。かなりの高熱という状態です。それに比べて日本は、単純な風邪とは言いませんが、インフルエンザか肺炎の一手前という状態です。風邪も景気も悪くならないのが一番です。ただ、風邪をひくこともありますし、景気も循環をします。ですから、悪くなったら早めの対策をするということが必要です。特に昨年初めから悪かった欧米に比べ、10月くらいから急速に悪くなった日本では、スピード感ある対応が求められてい

るわけです。そこで国会も、今年は1月5日からスタートして、平成20年度の第二次補正予算を成立させました。そして今まさに、平成21年度の本予算、88兆5千億円の早期成立に努めているわけです。率直に言って、状況を見ながら更なる対策が必要だと私は思っております。様々な事業の思い切った前倒しが必要です。例えば、学校の校舎でいうと、昭和57年より前にできた校舎は全国で6万8千棟くらいあるのですが、耐震化がされていません。10年後、15年後には全部やらなくてはならないのですから、これを前倒してこれから3年くらいで、小学校・中学校・高校さらに幼稚園も含めて学校の校舎全部を耐震化する、できれば屋根に太陽光パネルを張ってグリーンスクール化していく、というようなアイデアですね。

林：ワイズスンディリングという言葉があるようですが、もしかしたら素晴らしいお金の使い方もかもしれませんね。今日はお忙しい中、ゲストとして茂木敏充衆議院議員をお招きしてお話をお伺いしました。来週もまたお願いします。

茂木：こちらこそよろしく申し上げます。